

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災会議等運営				所管	総務部 危機管理課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和 3 8 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	災害対策基本法,武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
	事業対象	台東区防災会議及び台東区国民保護協議会						
	事業目的	①防災会議を設置し、区の区域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進を図る。 ②国民保護協議会を設置し、区民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、区民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。						
	事業内容	①台東区防災会議 ・台東区地域防災計画を作成し、及びその実施の推進 ・区内における災害発生に関する情報収集 ②台東区国民保護協議会 ・区長の諮問に応じて、区民の保護のための措置に関する重要事項の審議 ・上記の重要事項に関して、区長に意見を述べる						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	防災会議 回		1	0	2	1	
		国民保護協議会 回		1	0	0	0	
	成果指標							
	決算額 (単位：千円)				0	176	70	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			(1,440)	6,424	3,047	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	6	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			(1,440)	6,424	3,053	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			(1,440)	6,424	3,053			
前年度から改善した事項		地域防災計画の修正案報告に防災会議を1回開催し、関係防災機関の事業報告等を併せて行った。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	災害対策基本法に基づく必置機関であり、地域防災計画の作成や、災害時における連絡調整を図る上で、防災会議の開催は必要である。					
	効率性	3	地域防災計画の作成にあたって必要な時期に防災会議を開催している。					
	手段の適切性	3	防災会議条例に基づき、地域防災計画にかかる取組みを推進する上で必要な関係防災機関により運営されており、運営に特段の問題はない。					
	目的達成度	4	地域防災計画の作成にあたっては、その都度、防災会議を開催している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
災害対策基本法に基づく必置機関であり、地域防災計画を作成するには、防災会議を開催する必要がある。						維持		